

子供の医療費助成制度を国の責任で行うことを求める意見書

我が国では、少子化が大きな社会問題になっています。若い世代が安心して結婚や子育てができる環境の整備に向けて、子育てにおける負担の軽減など、さらなる少子化対策の強化を図らなければ、人口減少に歯どめをかけることはできません。

そのような中、少子化対策に関する重要な施策として、子供の医療費助成は、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的に、全ての地方自治体において乳幼児医療費の無料化を含むさまざまな助成制度を実施しています。

厳しい財政状況の中での各自治体の単独事業であるため、結果として助成対象年齢や自己負担額などに地域間格差が生じている実態がありますが、日本中どこに居住しても、子育て世帯が安心して暮らせることが強く求められます。

よって、国におかれましては、子育て支援の観点から、子供の医療費助成制度を国の責任で行うことを強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月12日

北海道江別市議会

提出先
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣